

2022年度の予算総額は過去最大の1209億4千万円となりました。長期化している新型コロナウイルス感染症への対策と、その影響もあり、急速に進められる行政サービスのデジタル化の推進や、施設の老朽化対策の予算が大きく計上されたことが要因となっています。次年度以降も継続して行う事業の予算である債務負担行為設定額は、約96億8千万円で、児童発達支援センターや保育所の新築、小中学校改築などが挙げられています。

**歳入では、個人市民税**は、前年度予算比で約14.5億円の増収見込みですが、その要因は、譲渡所得、雑所得の増加によるもので、内実では、給与収入からの税収自体は減少しているとの説明でした。**法人市民税**も、製造などの企業の業績の好調により、全体としては前年度予算比で約4億7千万円の増収の見込みですが、長引く新型コロナウイルス感染症の流行により、飲食や旅行などのサービス業の早急な回復が見込めるとは言えず、市民が好況感を持てる状況ではありません。

**市債**は、市庁舎の建設工事や、学校施設改築・長寿命化改修計画に基づく小中学校の建て替え工事のための投資的経費として、78億4千万円の計上されており、前年度予算比142.6%の増です。さらに今後も、老朽化した施設の整備を長期的に行っていくため、2022年から2025年の4年間の借り入れ予定額は255億円におよんでいます。過度の将来負担を招かないよう、積み上げた基金を活用して市債の発行額を抑制しているとのことですが、いつ起こるか分からない災害や、新型コロナウイルス感染症対応でも課題が浮き彫りになったといえる、緊急時への備えに加え、将来の需要を見越した福祉政策の充実も視野に入れていく必要があります。

**歳出についてです。総務費、一般管理費**では、正規職員、37人の増員予算です。増員の理由は、少子高齢化や地球環境への配慮などの行政需要の増加に加え、水害や感染症の拡大という、近年押し寄せた災害により、危機管理体制の確保を考慮したとの説明がありました。2021年度までを期間とした行財政改革推進プランでは、職員数の削減を1つの目標としてきました。生活者ネットワークは、行財政改革推進プランに明記されてきた「公民連携の視点を取り入れた**公共施設の整備や市有財産の活用**、業務量調査に基づく**民間委託の拡大**、民営化の促進と連動した**定員管理の強化**」の方針が過度に進められてきた結果、市職員に対する市民の信頼感の低下を招くことを懸念してきましたが、来年度の職員数増はそのことへの軌道修正の表れと捉えています。

同じく、**一般管理費、個人情報保護事務費**です。昨年5月に個人情報保護法制の一本化が決まり、自治体ごとに定めている個人情報保護条例も2023年春までに「国基準」に一本化することが定められました。そのための業務を、市が行うのではなく、専門業者に委託する予算297万円を計上しています。国は、コロナ禍で社会のデジタル化の遅れが目立ったとの経済界の要望に沿い、行政のデジタル化を目指し、個人データの利活用を進めており、自治体が持つ膨大な個人情報を民間が利活用するための条例改正です。しかし、国からの要望に倣う条例の一本化は自治体の条例制定権への不当な制約であり、個人情報保護を後退させ、デジタル社会におけるリスクを増大させるものです。

**財産管理費、公有財産活用推進事業費**では、朝日保育所や教育センターなどの跡地の活用に向けた予算化がされました。活用方法については、調査をまず民間事業者に委ねるとのことです。

公共施設、公有財産の事案として、今年度第3回定例会で「子育て世代包括支援センター」の商業施設を借り上げての開設が補正予算として提案されました。商業施設を所有する事業者から開設を促された経緯があることが市の説明から明らかとなり、子育てという重要な施策に対して市としてのビジョンが見えない進め方という点から、生活者ネットワークは反対をしました。公共施設や公有地は市民の財産であり、まちづくりへの中長期的な方針である公共施設マネジメント計画などとの整合性が求められるはずですし、民間事業者の意向に沿った公民連携ありきを優先するならば、同時に市民への情報公開と意見聴取が必要です。

**多様性社会推進費**についてです。新たに創設される多様性社会推進課が担う費目です。多様な価値観を尊重し、お互いが認めあう社会の形成を目標にするとして、これまでの男女平等、男女共同参画に加え、「人権」「多文化共生」「平和」を所管する課が統一されました。「一体的な推進を強化するため」との説明です。しかし、コロナ感染症によって、女性の非正規雇用労働者は深刻な影響を受け、ひとり親家庭の貧困は顕在化され、DV被害が増加したことなどは、社会構造的な問題が一層深刻になったということであり、内閣府の男女共同参画白書でも「男女共同参画の遅れが露呈した」と指摘しています。このような社会状況にもかかわらず、男女共同参画費や女性人権啓発費の大きな予算拡充がなく、レベルアップ事業は男性向けの育児講座だけでは、多様性社会推進の進展は期待できません。

予算審議では、外国籍の人への支援の不十分な例を示しましたが、初めて明記された多文化共生への取り組みも強化をしていくという考えなので、増加している外国籍や外国にルーツがある人たちへの対応については、相談体制や教育、生活支援などの、外国籍の人により配慮が求められます。活発に展開しているボランティアな活動に頼る状況で、市としての積極的な取り組みの具体策が見えません。

**民生費から、生活困窮者自立支援に関わる事業**についてです。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国の支援制度が展開されていますが、予算審議では、いまだ相談者は後を絶たず、就労につながった人は相談者の半数に満たない状況で支援が長期化している人が多くいることが明らかになりました。2021年から始まった新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は引き続き予算計上されていますが、支給は3か月間にすぎず、しかも、その後の生活実態についての把握はほとんどできていないことが明らかになりました。また、生活困窮者一時生活支援事業は、さまざまな事情から急遽住まいを失った人に一時的に住居を提供する制度ですが、住む場所がなくなり、路頭に迷う若者や、家庭内の問題で居所をなくした母子この制度が活用できなかったという相談がありました。市の制度解釈や運用には、相談者の困難性に寄り添う姿勢が必要です。

**土木費、住宅セーフティネット住まい相談事業費**です。府中市では、住宅確保要配慮者に対して、すまいの確保と生活支援を行っていくために2020年度から居住支援協議会を立ち上げ、事務局である府中市が窓口となり相談対応していましたが、来年度からは、福祉に知見がある社会福祉協議会に相談窓口を委託することです。住宅確保に配慮が必要な人は、住まいが見つからず困っている人、また、住まいは見つかったも、日常生活には支援が必要な人がいます。相談窓口の委託にあたっては市の広範囲な課や機関との連携体制が必要になりますが、具体的な連携体制内容は、不明瞭でした。また、予算化された空き家の実態調査については、住宅確保要配慮者への住居につなげることは考えていないとのことでしたが、それぞれの取り組みをつなげる住宅施

策のビジョンを示すことが必要です。

予算案で市は市民サービスの向上と、危機管理体制の確保のためとして、これまで一貫して進めてきた行財政改革推進プランの方針を見直して職員増を図ったことは、近年にない方針転換であり、大きなことと捉えています。長年にわたり国は「行政組織の非効率性」を言いながら民間・NPOなどとの協働を進めて人員削減と仕事の外部化を図ること、歳出の見直し、PFIや指定管理者制度といった、民間の事業手法の導入などを「行財政改革」として自治体にも推進してきましたが、府中市では、体制に無理が生じたことを認める結果となりました。市長が一貫して進めてきた「協働」も、事業の外部化による予算削減でもあったわけですが、予算審議では、ここ数年目立ってきた企業との「協定」による課題解決の手法について聞きました。これも事業の外部化ですが、職員や市民にとって協定の目的が明らかかどうか、協定の内容に透明性や意見表明の機会が与えられているか、事業者の利益が優先になっていないか、市民にとって有効なものになっているかの検証に欠けています。公有財産の活用においても公民連携手法が多用される事例が続いていますが、「民間事業者」の意向が優先され、市民への情報公開が制約されています。

何より長年にわたる行財政改革による歳出削減では、人員整理と並んで福祉や教育の予算が制約され、外部化されてきました。自己責任、自助・共助により公助を減らす、受益者負担が府中市でも方針として述べられてきました。このことによる影響を被った女性、非正規労働者、若者、などへの貧困の拡大が、コロナ禍で可視化されてきたことを、これまでたびたび生活者ネットワークは市に喫緊の課題として対策を訴えてきました。コロナ禍の困難から抜けきれていない市民は依然として多く存在し、事業継続に苦慮するエッセンシャルワークの現場では自助努力でしごとを続けています。生活がギリギリになるまで支援が受けられないといった批判が多い、国のセーフティネットに倣った支援制度では、市民は疲弊していきます。

2022年度の予算は、第7次府中市総合計画の初年度であり、前期基本計画の重点プロジェクトを中心とした新規事業が盛り込まれていますが、コロナ禍で顕在化した課題に取り組む姿勢と施策展開が求められます。国に倣ったデジタル化の推進の一方で、「人権」に配慮した「多文化共生」「多様性社会」のための施策の貧困さが残念です。コロナ禍を踏まえた市の独自性はそこで発揮できるはずと考えます。府中市の現在の課題と未来に向き合う政策が反映されるはずの2022年度の予算案は、市民の現実的な状況と向き合った施策にはなっていないため、生活者ネットワークは反対します。